

平成24事業年度 特別勘定 財産目録

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		114,703,899,941	(流動負債)		665,212,350,131
現金・預金			短期借入金		
普通預金		11,733,893	短期借入金		400,000,000,000
金銭の信託		108,639,142,927	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)		199,988,333,333
未収法人税等		5,917,160,448	未払金	未決済株式等買取り代金、未払信託報酬	64,799,580,983
未収金	未決済株式など買取手数料	135,862,673	未払利息	借入金・債券未払利息	417,873,415
			未払消費税等		6,562,400
(固定資産)		1,468,552,872,330	(固定負債)		234,372,887,102
その他有価証券			銀行等保有株式取得機構債		150,050,208,334
株式等	期末保有株式等	1,468,552,872,330	繰延税金負債		84,322,678,768
(繰延資産)		101,196,904	(拠出金)		17,778,679,485
繰延資産			売却時拠出金		
債券発行費		101,196,904	売却時拠出金資産見返		17,778,679,485
資産合計		1,583,357,969,175	負債合計		917,363,916,718
			正味財産		665,994,052,457

平成24事業年度 特別勘定 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科 目	金額	科 目	金額
(流動資産)	114,703,899,941	(流動負債)	665,212,350,131
現金・預金		短期借入金	
普通預金	11,733,893	短期借入金	400,000,000,000
金銭の信託	108,639,142,927	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)	199,988,333,333
未収法人税等	5,917,160,448	未払金	64,799,580,983
未収金	135,862,673	未払利息	417,873,415
		未払消費税等	6,562,400
(固定資産)	1,468,552,872,330	(固定負債)	234,372,887,102
その他有価証券		銀行等保有株式取得機構債	150,050,208,334
株式等	1,468,552,872,330	繰延税金負債	84,322,678,768
(繰延資産)	101,196,904	(拠出金)	17,778,679,485
繰延資産		売却時拠出金	
債券発行費	101,196,904	売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
		(剰余金)	665,994,052,457
		その他有価証券評価差額金	179,399,643,604
		積立金	480,566,666,634
		当期利益金	6,027,742,219
資産合計	1,583,357,969,175	負債・剰余金合計	1,583,357,969,175

平成24事業年度 特別勘定 損益計算書

自平成24年4月1日

至平成25年3月31日

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	108,228,366	受取手数料	
支払手数料	5,163,024	買取手数料	396,715,806
信託報酬	103,065,342		
		金銭の信託運用益	42,926,586
株式等売却損	2,851	株式等配当金等	23,697,195,640
その他の経常費用	929,986,274		
借入金利息	574,130,733	その他の経常収益	245,176
債券利息	265,959,489		
債券発行費償却	73,834,952	還付消費税等	
租税公課	16,061,100	還付消費税等	78,100
(特別損失)		(還付法人税等)	
有価証券強制評価減	19,880,277,311	還付法人税等	2,867,258,943
(法人税等)			
法人税等	58,183,230		
法人税、住民税及び事業税	58,183,230		
(当期利益)			
当期利益金	6,027,742,219		
合 計	27,004,420,251	合 計	27,004,420,251

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

運用目的の金銭の信託は時価法によっている。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間(2年間)にわたり定額法により償却を行っている。

(3) 売却時拠出金資産見返について

売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。